



2024年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月12日

上場会社名 東洋電機製造株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6505 URL <https://www.toyodenki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡部 朗
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営企画部長 (氏名) 貫名 純 (TEL) 03-5202-8122
 定時株主総会開催予定日 2024年8月28日 配当支払開始予定日 2024年8月29日
 有価証券報告書提出予定日 2024年8月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年5月期の連結業績(2023年6月1日~2024年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期	32,140	3.6	927	79.2	1,487	50.7	935	13.4
2023年5月期	31,025	2.9	517	201.1	987	28.8	824	—

(注) 包括利益 2024年5月期 1,580百万円(△33.4%) 2023年5月期 2,373百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年5月期	99.53	—	3.7	2.9	2.9
2023年5月期	91.85	—	3.5	2.0	1.7

(参考) 持分法投資損益 2024年5月期 263百万円 2023年5月期 221百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年5月期	51,652	26,070	50.5	2,794.72
2023年5月期	49,682	24,582	49.5	2,605.99

(参考) 自己資本 2024年5月期 26,070百万円 2023年5月期 24,582百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年5月期	1,846	△413	△979	6,423
2023年5月期	815	635	△390	5,520

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年5月期	—	0.00	—	30.00	30.00	282	32.7	1.2
2024年5月期	—	0.00	—	30.00	30.00	279	30.1	1.1
2025年5月期 (予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		31.1	

3. 2025年5月期の連結業績予想(2024年6月1日~2025年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	17,000	14.7	320	71.0	570	2.4	370	16.1	円 銭
通期	37,000	15.1	1,300	40.1	1,700	14.3	1,200	28.3	128.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年5月期	9,735,000株	2023年5月期	9,735,000株
② 期末自己株式数	2024年5月期	406,671株	2023年5月期	301,843株
③ 期中平均株式数	2024年5月期	9,399,256株	2023年5月期	8,977,971株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年5月期の個別業績（2023年6月1日～2024年5月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期	26,715	△0.4	233	—	741	66.8	666	20.8
2023年5月期	26,811	3.8	△66	—	444	29.6	551	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年5月期	70.91		—					
2023年5月期	61.44		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年5月期	45,834		20,246		44.2		2,170.42	
2023年5月期	45,542		19,710		43.3		2,089.45	

(参考) 自己資本 2024年5月期 20,246百万円 2023年5月期 19,710百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関連する事項につきましては3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結の範囲の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 生産、受注及び販売の状況	15
(2) 役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2023年6月1日～2024年5月31日）における我が国経済は、個人消費、設備投資が持ち直し、企業収益の改善がみられ、景気の緩やかな回復基調が継続したものの、海外景気の下振れによる影響や継続的な物価上昇及び資源価格、原材料価格の高騰、為替の急激な変動等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループでは、2026年5月期を最終年度とする「中期経営計画2026」において、「新しい事業・製品の拡大」と「既存事業の徹底した収益体質の改善」を進め、「資本コストを意識した資産効率の改善」を行うことで、ROE8%を目指して取り組んでいます。

このような環境のもと、当社グループにおいては、海外向けの大口案件もあり、受注は大幅に増加いたしました。また、一部の部材不足による売上への影響は継続しておりますが、状況は改善に向かっております。

この結果、当連結会計年度における業績は次のとおりです。

受注高は、前期比32.4%増の440億19百万円となりました。

売上高は、前期比3.6%増の321億40百万円となりました。

営業利益は、前期比79.2%増の9億27百万円、経常利益は、前期比50.7%増の14億87百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比13.4%増の9億35百万円となりました。

報告セグメント別の状況は次のとおりです。

<交通事業>

新型コロナウイルス感染症による影響からの需要回復が進み、インバウンド需要も好調に推移したことで国内鉄道事業者の業績が回復し、主に民鉄における車両の新造、機器の更新の受注が増加しております。また、海外（中国以外）においては、インドネシア都市交通向けの電機品、中国においては、高速鉄道向け保守部品の受注が増加しております。

受注高は、海外（中国以外）向けにおける大口案件受注と、民鉄向け、中国向けが増加したことから、前期比46.5%増の307億12百万円となりました。

売上高は、JR向け、中国向けが減少したものの、民鉄向け、海外（中国以外）向けが増加したことから、前年同期比4.4%増の207億37百万円となりました。

セグメント利益は、採算性の向上等により、前期比5.7%増の23億87百万円となりました。

<産業事業>

自動車用試験機では、電気自動車（EV）開発に向けた設備投資が加速し、バッテリーを模擬する電源設備や、当社独自開発のインタイヤハウスダイナモの技術を活かした省スペース製品の受注・引合いが増加しております。また、発電・電源システムはBCP対応として、生産・加工設備は、省エネルギーと省メンテナンスを目的として、受注・引合いが増加しております。

受注高は、自動車用試験機が大きく増加したほか、発電・電源システムが増加し、前期比11.3%増の120億83百万円となりました。

売上高は、自動車用試験機、発電・電源システムが増加したことから、前期比3.6%増の102億57百万円となりました。

セグメント利益は、採算性の向上等により、前期比115.2%増の10億30百万円となりました。

<ICTソリューション事業>

駅務機器システムでは、キャッシュレス対応等の鉄道利用者向けサービス向上に伴うソフトウェアの開発、遠隔監視システムでは、移動体に搭載する監視用IoT端末等の受注があったものの、前期スポット案件の反動減により、受注高・売上高ともに減少しました。

受注高は、前期比14.3%減の12億17百万円となりました。

売上高は、前期比9.3%減の11億39百万円となりました。

セグメント利益は、売上高の減少等により、前期比23.9%減の3億14百万円となりました。

※報告セグメント別の売上高については、「外部顧客への売上高」であり、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含みません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比19億70百万円増加の516億52百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が14億80百万円減少したものの、現金及び預金が9億3百万円増加、投資有価証券が7億20百万円増加したことによります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比4億82百万円増加の255億82百万円となりました。これは主に、受注損失引当金が2億12百万円減少したものの、繰延税金負債の1億64百万円計上、支払手形及び買掛金が2億32百万円増加したことによります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計については、前連結会計年度末比14億87百万円増加の260億70百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益9億35百万円の計上等により利益剰余金が増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より9億3百万円増加し64億23百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上、売上債権の減少などにより18億46百万円の収入（前期は8億15百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出などにより4億13百万円の支出（前期は6億35百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより9億79百万円の支出（前期は3億90百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

海外経済の減速や物価上昇、不透明な金融・為替動向等の懸念が残るものの、我が国経済は緩やかに回復に向かい、企業の設備投資は堅調に推移するものと考えております。

このような状況のもとで当社グループでは、2026年5月期を最終年度とする「中期経営計画2026」の目標達成に向け、引き続き「新しい事業・製品の拡大」と「既存事業の徹底した収益体質の改善」を進め、「資本コストを意識した資産効率の改善」に取り組んでまいります。

交通事業においては、国内では、サステナビリティへの対応に向けた投資が活発化し、環境負荷低減に向けた新造車両導入や機器の置換えが期待されます。海外では、主にインドネシアにおける新造車両導入や機器の置換えの計画が活発になっており、継続受注に向けて取り組んでまいります。

産業事業においては、自動車用試験機では、引き続き電気自動車（EV）開発に向けた設備投資が期待され、発電・電源システムでは、BCPの取組みの中で、非常用発電設備の需要増加が見込まれます。生産・加工設備では、省エネルギーと省メンテナンスを目的とした設備更新の受注拡大に向けて、一層の営業体制の強化と採算改善に取り組んでまいります。

ICTソリューション事業においては、キャッシュレスに対応した駅務機器システムに加え、移動体や設備・施設の監

視・制御を可能とするクラウド型遠隔監視システム等、ICT全般への事業領域の拡大に向けて、引き続き取り組んでまいります。

現時点における2025年5月期の通期連結業績予想は、売上高370億円、営業利益13億円、経常利益17億円、親会社株主に帰属する当期純利益12億円を見込んでおります。

※上記に記載した業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針を採っており、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当連結会計年度 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,520	6,423
受取手形、売掛金及び契約資産	13,236	11,756
電子記録債権	1,116	1,849
商品及び製品	376	466
仕掛品	3,106	3,692
原材料及び貯蔵品	2,836	3,388
前渡金	22	13
未収入金	162	116
その他	370	280
貸倒引当金	△10	△25
流動資産合計	26,738	27,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,952	9,987
減価償却累計額	△6,340	△6,614
建物及び構築物（純額）	3,611	3,372
機械装置及び運搬具	8,208	8,341
減価償却累計額	△7,860	△8,038
機械装置及び運搬具（純額）	348	303
土地	1,269	1,269
建設仮勘定	11	135
その他	5,138	5,250
減価償却累計額	△4,678	△4,776
その他（純額）	459	474
有形固定資産合計	5,701	5,555
無形固定資産		
ソフトウェア	63	84
ソフトウェア仮勘定	—	29
その他	13	13
無形固定資産合計	77	127
投資その他の資産		
投資有価証券	14,288	15,009
繰延税金資産	108	—
その他	2,775	3,001
貸倒引当金	△7	△2
投資その他の資産合計	17,165	18,008
固定資産合計	22,943	23,691
資産合計	49,682	51,652

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当連結会計年度 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,060	2,292
電子記録債務	4,768	4,684
短期借入金	885	4,585
未払費用	589	809
未払法人税等	128	309
未払消費税等	94	158
契約負債	84	129
預り金	189	160
役員賞与引当金	39	54
賞与引当金	673	737
受注損失引当金	989	777
製品保証引当金	70	156
その他	127	386
流動負債合計	10,699	15,240
固定負債		
長期借入金	10,288	6,003
長期未払金	30	11
繰延税金負債	—	164
退職給付に係る負債	4,075	4,151
その他	4	11
固定負債合計	14,399	10,341
負債合計	25,099	25,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,998	4,998
資本剰余金	3,177	3,177
利益剰余金	11,347	12,299
自己株式	△486	△596
株主資本合計	19,036	19,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,370	5,696
為替換算調整勘定	202	485
退職給付に係る調整累計額	△26	9
その他の包括利益累計額合計	5,546	6,191
純資産合計	24,582	26,070
負債純資産合計	49,682	51,652

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
売上高	31,025	32,140
売上原価	23,828	23,968
売上総利益	7,197	8,171
販売費及び一般管理費	6,679	7,243
営業利益	517	927
営業外収益		
受取利息	1	5
受取配当金	190	204
持分法による投資利益	221	263
為替差益	104	125
雑収入	33	46
営業外収益合計	550	646
営業外費用		
支払利息	52	48
支払手数料	3	3
雑損失	25	34
営業外費用合計	81	86
経常利益	987	1,487
特別利益		
固定資産売却益	150	—
投資有価証券売却益	530	337
特別利益合計	681	337
特別損失		
事業構造改革費用	513	346
損害補償損失	—	83
特別損失合計	513	429
税金等調整前当期純利益	1,155	1,395
法人税、住民税及び事業税	205	396
法人税等調整額	124	63
法人税等合計	330	460
当期純利益	824	935
親会社株主に帰属する当期純利益	824	935

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
当期純利益	824	935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,456	325
為替換算調整勘定	—	212
退職給付に係る調整額	35	35
持分法適用会社に対する持分相当額	57	70
その他の包括利益合計	1,549	645
包括利益	2,373	1,580
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,373	1,580
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	4,998	3,177	11,122	△1,282	18,016	3,913	144	△61	3,996	22,012
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	△268	—	△268	—	—	—	—	△268
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	824	—	824	—	—	—	—	824
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	△331	—	796	464	—	—	—	—	464
自己株式処分差損の 振替	—	331	△331	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	—	—	—	—	—	1,456	57	35	1,549	1,549
当期変動額合計	—	—	225	795	1,020	1,456	57	35	1,549	2,569
当期末残高	4,998	3,177	11,347	△486	19,036	5,370	202	△26	5,546	24,582

当連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	4,998	3,177	11,347	△486	19,036	5,370	202	△26	5,546	24,582
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	△282	—	△282	—	—	—	—	△282
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	935	—	935	—	—	—	—	935
自己株式の取得	—	—	—	△110	△110	—	—	—	—	△110
連結範囲の変動	—	—	299	—	299	—	—	—	—	299
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	—	—	—	—	—	325	283	35	645	645
当期変動額合計	—	—	952	△110	842	325	283	35	645	1,487
当期末残高	4,998	3,177	12,299	△596	19,878	5,696	485	9	6,191	26,070

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,155	1,395
減価償却費	840	760
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26	63
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△22	94
受取利息及び受取配当金	△191	△210
支払利息	52	48
持分法による投資損益 (△は益)	△221	△263
有形固定資産売却損益 (△は益)	△150	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△530	△337
事業構造改革費用	513	346
損害補償損失	—	83
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,125	921
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△51	△1,022
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,012	25
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	25	△212
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	63	85
契約負債の増減額 (△は減少)	36	30
未払費用の増減額 (△は減少)	△98	219
未払消費税等の増減額 (△は減少)	11	63
その他	△205	△269
小計	1,097	1,833
利息及び配当金の受取額	201	260
利息の支払額	△53	△55
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△429	△192
営業活動によるキャッシュ・フロー	815	1,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△324	△312
有形固定資産の売却による収入	266	0
無形固定資産の取得による支出	△17	△82
投資有価証券の取得による支出	△14	△480
投資有価証券の売却による収入	818	530
関係会社出資金の払込による支出	—	△12
その他	△92	△56
投資活動によるキャッシュ・フロー	635	△413
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	300
長期借入金の返済による支出	△585	△885
自己株式の取得による支出	△0	△110
自己株式の処分による収入	464	—
配当金の支払額	△267	△281
その他	△2	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△390	△979
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	38
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,070	491
現金及び現金同等物の期首残高	4,449	5,520
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	411
現金及び現金同等物の期末残高	5,520	6,423

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の変更)

前連結会計年度まで非連結子会社であった洋電貿易(北京)有限公司および常州洋電展雲交通設備有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別に事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従いまして、当社グループは、当社事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「交通事業」、「産業事業」、「ICTソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

<各セグメントの内容>

・交通事業

鉄道車両用電機品、新交通システム車両用電機品、特殊車両用電機品、鉄道用電力貯蔵装置等の製造・販売及び付帯工事を行う事業

・産業事業

産業用生産・加工設備用システム、自動車試験システム、発電・電源システム、上下水道設備システム、車載用電機品等の製造・販売及び付帯工事を行う事業

・ICTソリューション事業

駅務システム機器、遠隔監視システム機器、情報システム関連機器等の製造・販売及び付帯工事を行う事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	交通事業	産業事業	ICTソリューション事業				
売上高							
外部顧客への売上高	19,857	9,905	1,256	6	31,025	—	31,025
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	1	—	299	334	△334	—
計	19,890	9,906	1,256	306	31,359	△334	31,025
セグメント利益又は損失(△)	2,259	479	413	△14	3,137	△2,619	517
セグメント資産	15,395	11,579	835	427	28,237	21,444	49,682
その他の項目							
減価償却費	416	337	18	2	775	64	840
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	168	68	3	1	242	67	310

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務などです。

当連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	交通事業	産業事業	ICTソリューション事業				
売上高							
外部顧客への売上高	20,737	10,257	1,139	5	32,140	—	32,140
セグメント間の内部 売上高又は振替高	168	10	—	310	489	△489	—
計	20,906	10,268	1,139	315	32,629	△489	32,140
セグメント利益又は損失(△)	2,387	1,030	314	△2	3,729	△2,802	927
セグメント資産	16,407	11,252	1,185	426	29,271	22,380	51,652
その他の項目							
減価償却費	416	244	16	2	679	81	760
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	234	132	8	—	374	267	642

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務などです。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,053	32,314
「その他」の区分の売上高	306	315
セグメント間取引消去	△334	△489
連結財務諸表の売上高	31,025	32,140

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,152	3,732
「その他」の区分の利益	△14	△2
セグメント間取引消去	△0	△0
全社費用	△2,619	△2,801
連結財務諸表の営業利益	517	927

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費および一般管理費です。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,810	28,845
「その他」の区分の資産	427	426
セグメント間取引消去	△574	△559
全社資産	22,019	22,940
連結財務諸表の資産合計	49,682	51,652

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理用資産などです。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	772	677	2	2	64	81	840	760
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	240	374	1	—	67	267	310	642

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり純資産額	2,605.99円	2,794.72円
1株当たり当期純利益	91.85円	99.53円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	824	935
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	824	935
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,977	9,399

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産状況

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)		当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
交通事業	19,454	63.4	20,808	63.2
産業事業	9,645	31.4	10,934	33.2
ICTソリューション事業	1,569	5.1	1,180	3.6
その他	—	—	—	—
合計	30,669	100.0	32,923	100.0

(注) 金額は、販売価格によっております。

②受注状況

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)		当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
交通事業	20,963	21,915	30,712	31,890
産業事業	10,855	7,150	12,083	8,976
ICTソリューション事業	1,421	429	1,217	508
その他	6	—	5	—
合計	33,246	29,496	44,019	41,375

(注) 金額は、販売価格によっております。

③販売状況

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)		当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
交通事業	19,857	64.0	20,737	64.5
産業事業	9,905	31.9	10,257	31.9
ICTソリューション事業	1,256	4.1	1,139	3.5
その他	6	0.0	5	0.0
合計	31,025	100.0	32,140	100.0

(2) 役員の異動

本日発表の「役員の異動に関するお知らせ」をご参照下さい。